

(再評価)

資料 1 - 9
関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成20年度第4回)

国道6号 牛久土浦バイパス

平成21年3月18日

国土交通省 関東地方整備局

事業評価監視委員会 道路事業 位置図



1. 事業の目的と計画の概要

(1) 目的

- ・牛久市及び土浦市内の国道6号の渋滞緩和
- ・圏央道へのアクセス強化

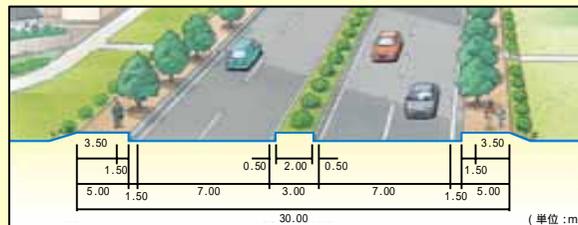
(2) 計画の概要

区 間：自) 茨城県つくば市西大井
いばらきけん にしおおい
いばらきけん つちうらしなむらにしね
 至) 茨城県土浦市中村西根

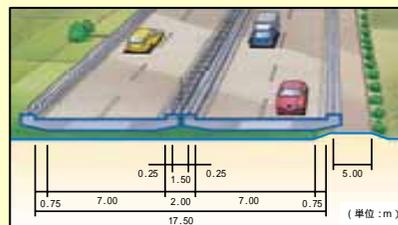
計画延長：L = 3.9 km
 幅 員：一般部 30.0m 橋梁部 17.5m
 道路規格：第3種1級
 設計速度：80 km/h
 車 線 数：4車線
 事業化：平成4年度
 事業費：約220億円
 計画交通量：30,700～32,800台/日

標準断面図

一般部

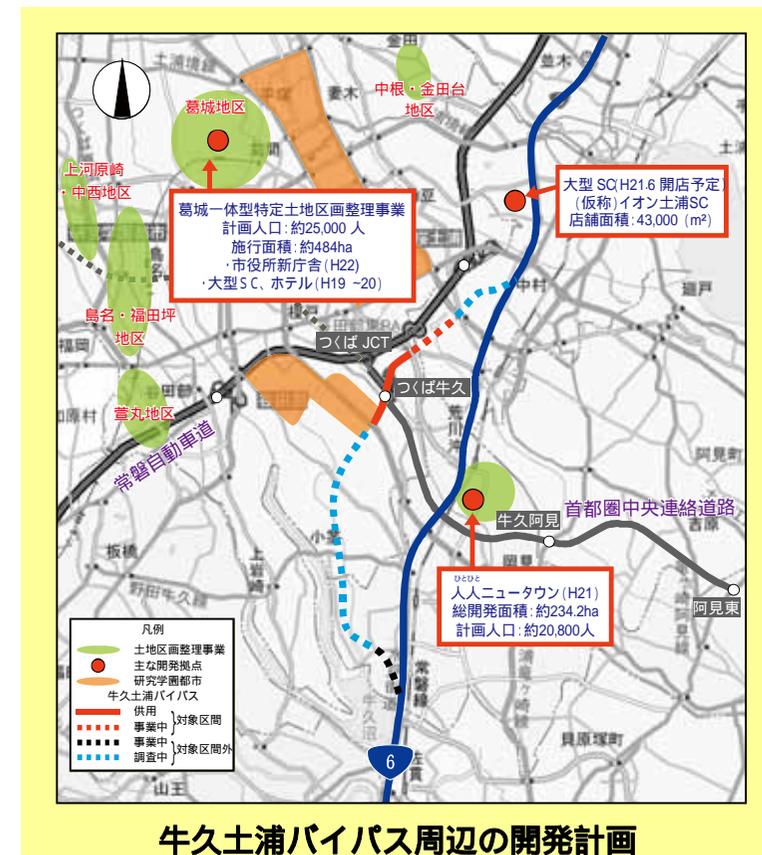
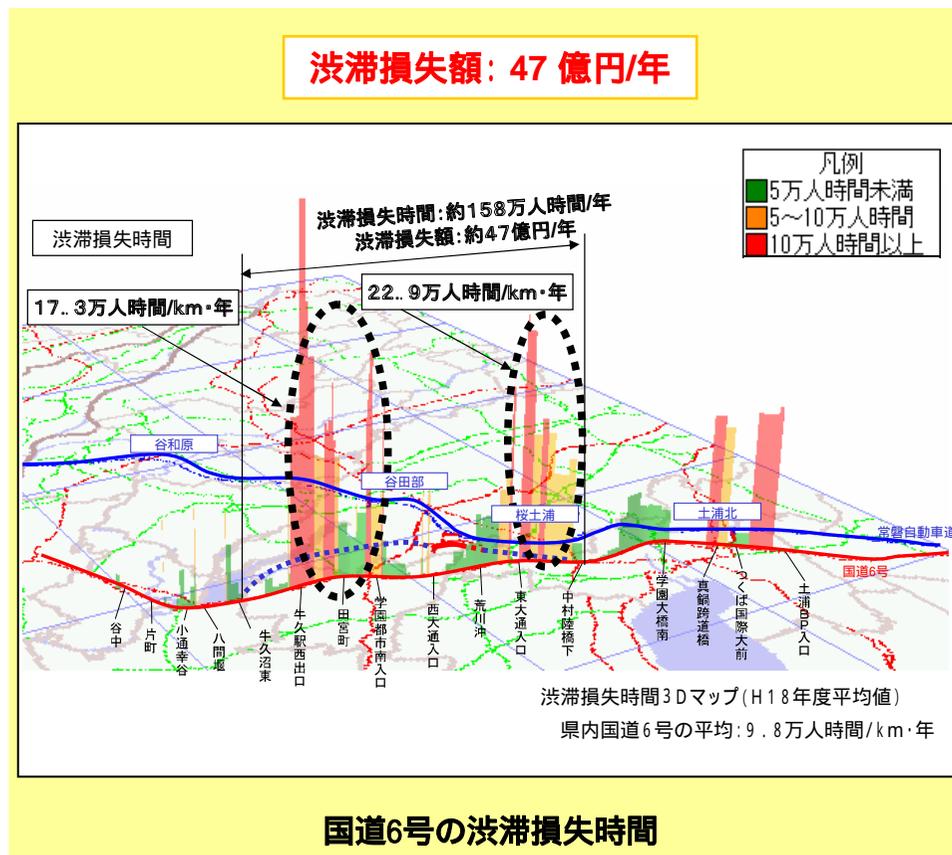


高架部



2 - 1 . 事業の必要性に関する視点

- ・当該区間に並行する国道6号の渋滞損失時間は県内国道6号平均の2倍以上、渋滞損失額は年間約47億円。
- ・つくば研究学園都市、土地区画整理事業等の地域開発プロジェクトを支援。



2 - 2 . 事業の必要性に関する視点

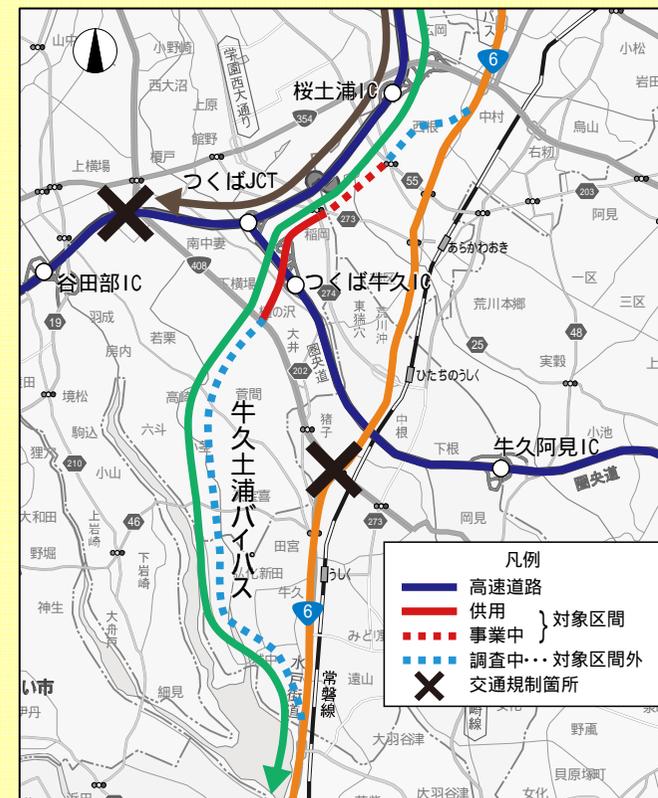
- ・ 圏央道との一体的利用により、つくばメディカルセンターへのアクセスが向上。
- ・ 緊急輸送道路としての機能が期待される。

取手市（藤代地区）からつくばメディカルセンターまで36分で到着可能となり生活の安心感が向上。



つくばメディカルセンターへのアクセス

災害時に国道6号および常磐自動車道の代替ルートとして機能する。



緊急輸送道路の確保

3. 費用対効果

事業全体

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B / C)
	490億円	39億円	7億円	536億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	237億円		16億円	253億円	
					2.1

残事業

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B / C)
	285億円	- 8億円	5億円	282億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	17億円		11億円	28億円	
					10.1

既供用区間を除く区間

便益(B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B / C)
	285億円	- 8億円	5億円	282億円	
費用(C)	事業費		維持管理費	総費用	
	86億円		11億円	97億円	
					2.9

注1) 費用及び便益額は整数止めとする。

注2) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

注3) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

基準年：平成20年度

4. 事業進捗の見込みの視点

・牛久土浦バイパスの経緯

平成 4年度 事業化

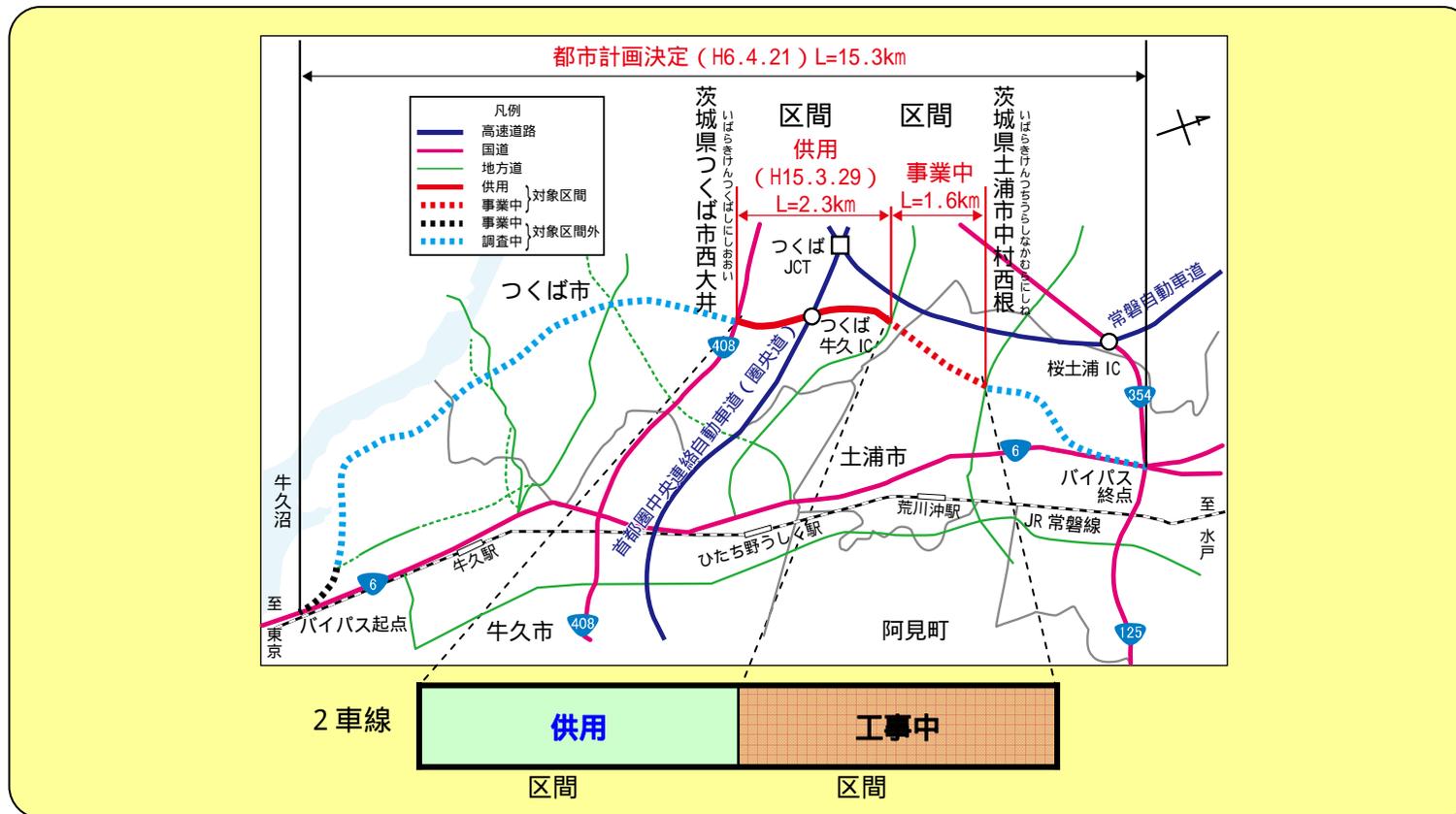
平成 6年度 都市計画決定

平成10年度 用地買収着手

平成11年度 工事着手

平成14年度 区間 暫定供用

平成21年度 区間 暫定供用予定



4. 事業進捗の見込みの視点

	事業化	都市計画決定	区間 用地買収着手	区間 用地買収着手	区間 工事着手	区間 暫定供用	区間 用地買収完了	区間 工事着手	区間	暫定供用										
																				年度
用地	区間																			
	区間																			
	進捗率 (面積)							26%	55%	60%	62%	87%	95%	97%	97%	98%	99%	99%	100%	
工事	区間	2車																		
	区間	2車																		

5. 今後の対応方針(原案)

(1) 事業の必要性等に関する視点

- ・当該区間に並行する国道6号は、渋滞損失が大きく、バイパスの早期整備が必要。
- ・圏央道、常磐自動車道等の高速道路網へのアクセスが向上し、地域開発が促進される。
- ・つくばメディカルセンター等第3次救命救急医療施設へのアクセスが向上。
- ・災害時の代替ルートが強化。
- ・費用対効果(B/C)は2.1である。

(2) 事業進捗の見込みの視点

- ・未供用区間の用地取得率は約99%進捗し、工事についても順調であり、平成21年度暫定供用を予定。
- ・また、今後の交通状況の変化に対応しながら完成4車線供用を図る。

(3) 対応方針(原案)

事業継続

用地・工事の進捗が進んでおり、早期の効果発現を図ることが適切である。